

合志警察署の誘致

大津警察署管内で最も犯罪件数の多いのが、光の森周辺の菊陽町、合志市です。警察業務の現状や市が持つ潜在的な力を考えれば警察署の誘致も不可能ではありません。警察官

としての経歴、県議会議員、国会議員秘書としての経験を生かし、実現に向け動きまします。

取り組み状況

平成22年12月、県と県警察本部に対し、合志警察署の新設についての要望書を提出しました。

また、市民の要望活動として平成23年2月に「合志市安全・安心なまちづくりをめざす連絡協議会」を設立し、警察力の強化に対する署名を実施し、3月に1万8千人分の署名を、菊陽町とともに県および県警察本部へ提出しました。

今後も誘致活動を積極的かつ継続的に進めていきます。



教師力の向上 がんばる先生が頑張れる環境をつくる

子どもたちのために、自己研さんに励む先生たちに市が研究費用を支援し、子どもたちの学力・体力向上を目指します。

取り組み状況

4月1日から「がんばる先生支援補助金交付要綱」を施行し、市内小・中学校長に対し、補助金交付要綱の内容を説明のうえ、教職員からの事業計画書の提出を依頼するなど、事業を進めています。

なお、今年度は、25万円×10校＝250万円の予算で事業展開を図っていきます。

地域に貢献する高齢者への支援

子どもたちの通学をサポートする高齢者グループを支援します。通学路に沿って自分の住む地区から隣の地区まで子どもたちと一緒に通学サポートする「みな孫見守り隊」。パトロー

ルのために委託費として警備会社に支出していた費用を「みな孫見守り隊」の経費として地域に還元します。

取り組み状況

単位老人クラブの23年度の事業計画によれば、地域の防犯パトロールや登下校時の見守り活動を計画している(週1回、月4回程度)のは27クラブであり、今後も老人クラブの会合などを利用して協力を呼びかけていきます。

ただし、高齢者のサポート体制が難しい北部、東部地区については地域の人たちと協議のうえ、児童下校時の巡回パトロールを警備会社への委託という手法により継続して実施していきます。

なお、今年度は、北部地区(西合志第一小学校、西合志中央小学校)に2人、東部地区(合志小学校)に1人、計3人を委託により実施しています。

また、市内全校のPTA役員および防犯パトロール隊員へ防犯グッズなどを配布し、防犯体制のさらなる強化に努めていきます。



市では、基本計画に基づき各種事業に取り組んでいます。本年4月末現在の進捗状況をお知らせします。

なお、全体の内容については、市ホームページ「市長の部屋」・「所信表明など」に掲載していますのでご覧ください。

合志市の特性を生かした新しい産業の創出 健康ファクトリー構想

健康産業(農業・バイオ)は、本市の特性に合った産業であり、魅力的なものとなるはず。身近なものに付加価値をつけて、健康をキーワードに農業、工業、商業が密接な関係を持ちながら大きな広がりを見せることができます。また、健康産業、健康食材、医療品・医

薬品、農業、大学、研究機関などを集積させ、単なる観光ではなく、中長期滞在型の集客施設、県内はもとより広くアジア圏域から人を呼ぶことのできるような「おもてなしの産業づくり」エリアの検討を進めます。

取り組み状況

バイオフォレストサポートセンターや大学・研究機関との連携を行ない、健康食材・農産物および薬草などの研究と企業との出会いの場を調整しながら新しい産業の創出を目指していきます。

現在の取組事例として、新日本製薬(株)と本市で4月5日に連携協定を締結し、甘草(カンゾウ)の試験栽培を実施中です。薬用植物である甘草の国内での露地栽培は国内初の取り組みであり、先進事例となるので、試験栽培を成功に導くことで、育苗技術を確立し将来の市内の魅力ある農業形態の確立や薬草を原料とした加工品の製造など、産業化を視野に入れ、雇用の確保を含めた起業化を模索しているところです。



地域の発展バランスを考えた 土地利用検討委員会の立ち上げ

新市建設計画で約束された県道大津植木線バイパスの整備促進と、従来の製造事業所だけではなく、研究施設や農業を生かした企業誘致など、地域特性を生かした土地利用の検討が必要です。

取り組み状況

まず、県道大津植木線バイパス整備促進については道路設計が完了し、今後、県による用地説明会の開催や境界の立会いなどを経て用地交渉に入る予定ですので、市としても用地取得に全面的に協力していきます。

また、土地利用検討については次の3つのエリアに分けて構想を練ることとしています。

①従来から計画にある合志庁舎南側の用地約25ha。南部市街化区域と庁舎を結ぶにぎわいのある土地利用を検討します。

②辻久保から黒石までの国道387号線ならびに熊本電鉄沿線の土地利用。九州沖縄農業研究センター、恵楓園など国、県有地を含めた多様な土地利用のあり方を模索します。

③北熊本スマートインターチェンジ周辺の土地利用。北部九州から熊本・阿蘇方面への主要インターになることが予想され、流通基地や観光拠点としても生かしていきます。

これらを踏まえて、第一段階として、エリアごとに地域住民の意見を聞くことからスタートし、その際に市から地域の現状や課題のデータを示したうえで将来の姿を描いていきます。

第二段階として、市民代表、国、県、企業、大学、研究機関などで組織する「土地利用検討委員会」を立ち上げ、市民の意見を踏まえながら土地利用を検討し、エリア計画を作り上げる予定です。

第三段階として、この土地利用検討委員会により、三つのエリア構想のバランスを図りながら、今年度中に土地利用計画を策定し、市として目指すべき将来都市像を明らかにしていきます。